

小論文

(経済学部)

令和7年度【後期日程】

問題冊子 1~3 ページ
答案用紙 2 枚
下書用紙 2 枚

注意事項

1. 試験開始の合図があるまでこの問題冊子を開けてはいけない。
2. 問題冊子や答案用紙に、枚数の不足や印刷不鮮明なところがあれば申し出ること。
3. 解答は必ず答案用紙の指定された箇所に記入すること。
4. 受験番号は、答案用紙1枚ごとに所定の欄2箇所に必ず記入すること。記入を忘れたり、誤った番号を記入した場合は失格となることがある。
5. 試験が終了したら、答案用紙を上から(その1)、(その2)の順番に重ねて机の上に置くこと。
6. 退室するときは、問題冊子と下書用紙を持ち帰ること。

以下の文章を読み、問1、問2に答えよ。

さて、経済学で教育をとらえる場合、最も基本となるのは、ノーベル経済学賞も受賞したG・S・ベッカーを出発点として確立されてきた「人的資本論」である(ベッカー〔1976〕)。そこでは、教育は個人の生産性を引き上げ、将来の賃金を高める社会的な装置としてとらえられる。つまり、工場や機械装置がモノを生産するための資本であるのと同様に、人間も労働力を提供する一種の資本、すなわち人的資本としてとらえるわけである。そして、教育を受けることはその人的資本を高めるための投資だとみなされる。

ただし、ここで注意する必要があるのは、教育を受けるメリットは自分にとどまるのではなく、社会全体に及ぶという点である。これが、教育の外部効果とよばれるものである。ところが、世の中の教育の需要水準、そしてそれによって決まる教育の供給水準は、社会全体にとって最適な水準を必ず下回ることになる。だからこそ政府は、人々から得た税金で教育の提供に財政的な支援を与える必要が出てくる。どんな国でも、政府がなんらかの形で教育に関与してくるのはそのためである。

以上は、教育の経済効果に対するオーソドックスな、そして効率性の観点のみからの説明である。ここに公平性の観点を加えると、議論がややこしくなる。教育がどこまで成果をあげるかは、子供によって異なってくる。同じだけの教育を受けても、もともと能力の高い子供は、そうでない子供よりも多くの成果をあげられるかもしれない。そうすると、国民の税金を使って政府が教育サービスを提供すると、子供たちの能力は平均的に高まるかもしれないが、能力の個人差をむしろ広げてしまい、将来の所得格差の拡大につながる危険性もある。そこでは、教育はむしろ所得格差の拡大装置として機能することになる。

さらに厄介なことが2つある。ひとつは、教育が格差を拡大するといっても、子供たちがまったく同じスタートラインに立っているなら、まだ少し救いがある。しかし、スタートラインに立った時点ですでに差があり、さらにその差が教育によって拡大こそすれ縮小しないとなれば、事態は深刻になる。教育需要には階層性が伴う。学歴が高く、所得の高い親に育てられた子供ほどよい教育を受けるということであれば、教育は所得格差を次の世代に継承する装置にすらなってしまう。実際、こうした点は教育社会学の分野で昔から重要な研究テーマとなってきた。

もうひとつは、能力差は教育を受け始めた段階でははっきりとわからないが、教育を受けるにしたがって明確になっていくという点である。学校で受ける数々のテストや先生とのコミュニケーションを通じて、子供の能力は次第に明らかになっていく。能力が高いことがわかった子供はさらに教育を受け、そうでない子供は教育から離れる。教育は、能力のあることがわかった子供たちだけが受け続けることになる。小学校、中学校、高校、大学という形で教育が段階的に構成され、それぞれの区切りで進学か卒業かを判断させるという仕組みが存在するのは、教育のそうした能力識別機能を反映している。そして、その教育の能力識別機能こそが格差拡大をもたらす。

ここで、教育が人々の能力を見極めていくという、教育の能力識別機能を考慮に入れ、一種の思考実験を試みよう。

第一に、教育のこうした能力識別機能は、より能力の高い個人に集中的に教育資源を配分し、社会全体の生産性を高めるので、効率性の観点からは是認できる面がある。

しかし、第二に、教育の能力識別機能は緩慢にしか働かないことにも注意が必要だ。小学1年生の段階で、その子供がどこまで頭がよいかは正確にはわからない。学力テストも、1回受けるだけだと、まぐれで100点を取れる場合もある。教育が能力を識別するには時間がかかる。そうすると、能力はそれほどでもないのに、なんとなく教育を受ける子供たちがどうしても出てくることになる。批判を招くいい方をあえてすれば、これは彼らにとって過剰な教育であり、同時に社会的なコストを発生させる。

そこで、公教育システムと私教育システムを比較してみよう。税を財源として無償で提供する公教育システムは、自分で学費を負担する私教育システムに比べて、能力の低い個人への過剰教育を促してしまふ。なぜなら、公教育システムで、自分では直接学費を負担しないから、教育を継続すべきかどうかという判断が甘くなるからである。この点で、公教育システムは私教育システムに比べて効率性の観点から見て劣る。これが、第三のポイントである。

それでは、どのような教育システムを構築すればよいか。公教育をまず無償で全員に提供し、公教育を終了した後で、希望者にのみ私教育を受けさせるという、いわば混合システムが考えられる。このとき、公教育の期間を調整することにより、私教育よりも社会全体の効率性を高めることができることを筆者らは理論的に確認した。公教育から私教育への移行後、個人は直接（自己負担）および間接（税）の両方の形で教育コストを負担し、教育を受け続けるべきかどうかを、より厳しく判断せざるを得なくなるからである。その結果、混合システムは能力の低い個人の過剰教育の度合いを弱め、社会全体における教育の純便益を高める。これが第四のポイントである。

ただし、以上は、効率性の観点からの議論であった。公平性の観点からは、第五のポイントとして、私教育システムと公教育システムの優劣はつけにくいという点が指摘できる。公教育システムは能力の高い個人から能力の低い個人への所得移転をもたらす一方、能力の低い個人に私教育システム以上の過剰教育を受けさせてしまうからである。過剰教育は、能力の低い個人にとっても、その経済的便益を引き下げるというデメリットがある。彼らにとっては、授業料を支払って教育を受け続けるより、社会に出て働き賃金を稼いだほうが経済的に見て得だからである。さらに、以上と同様の理由で、混合システムと公教育システムの優劣も定まらない。しかし、混合システムが私教育システムに比べて、公平性の観点から見て優れていることは確認できる。混合システムは能力の高い個人から低い個人への所得移転をもたらすからである。

以上は、理論モデルによる思考実験に過ぎない。しかし、日本も含め、多くの国において義務教育が公的に無償で提供され、義務教育を超えると公教育でも授業料などの形で自己負担が増えたり、あるいは私立学校の役割が高まったりする仕組みになっていることが普

通である。こうした公教育と私教育の組み合わせは、教育の能力識別機能を考慮に入れたうえで、教育の効率性と公平性のバランスを考えると、なかなかよくできた仕組みともいえるのである。

(小塩隆士, 2012 年, 『効率と公平を問う』, 日本評論社を一部修正)

問1 教育が所得格差の拡大をもたらすメカニズムを述べよ (200 字以内)。

問2 本文が執筆された 2012 年当時は、一般的に中学校卒業までの義務教育が公的に補償されていた。授業料無償化の対象を中学校から高校へ拡張することについて、効率性と公平性の観点を踏まえ、自分なりに評価しなさい (400 字以内)。

